資料３

地域未来戦略の取組状況について

令和８年11月

内閣官房　地域未来戦略本部事務局

地域未来戦略の全体構成（計画期間は2030年度まで）

※「地方創生に関する総合戦略」（令和７年12月23日閣議決定）を変更。

令和８年７月21日
閣議決定

目標及び基本的方向

・**47都道府県のどこに住んでいても**、**安全に生活**することができ、**必要な医療・福祉**や**質の高い教育**を受けることができ、**働く場所がある社会を実現**する。そのためには、**強い地域経済の構築が不可欠**。

・**地方に大規模な投資を呼び込み**、**各地に産業クラスターを戦略的に形成**していくとともに、地域資源を最大限に活用し、**地場産業を含む地域の産業**、**地域経済の持続的な成長**を図っていく。

・これを通じて、**新たな人材や企業の集約**が進み、**新たに働く場所が創られ**、**良質な雇用が創出**され、所得の増加が消費マインドの改善をもたらし、それが更なる投資や経済発展につながる。また、豊かな生活環境や、若者や女性にも選ばれる地方を実現することにより、強い地域経済を下支えしていく。
これにより、**日々の暮らしと未来への不安を希望へと変え**、**「日本列島を、強く豊かに」**していく。

政策目標

強い地域経済の構築

・「日本成長戦略」との連携の下、大規模な投資を呼び込み、各地に産業クラスターを戦略的に形成。

・地方の大きな伸び代である多様で魅力ある地域資源を最大限に活用し、地場産業を含む地域の産業、地域経済の持続的な成長を図る。

豊かな生活環境の実現

・持続可能な生活インフラの実現
・地域の暮らしの満足感向上

選ばれる地方の実現

・魅力が感じられる地方の実現

施策

・産業クラスターの形成に伴う高付加価値型産業創出
A.戦略産業クラスター計画
B.地域産業クラスター計画
C.地場産業成長プラン

・地域の産業クラスター・地場産業を支える仕組みづくり

・公共交通の維持
・買物環境の維持
・インフラの維持
・災害対応の強化の促進
・満足できる子育て・医療・介護・福祉サービスの実現
・持続可能なまちづくり

・多様性に富んだ地方の実現
・地域の男女共同参画・女性活躍の推進
・教育環境整備の推進
・都市と地方の共生の実現
・地方への移住推進

横断的施策	人的支援・人材育成／情報支援・デジタルツールの整備／規制・制度改革／財政・金融による支援等／その他（政府関係機関の地方移転、広域リージョン連携 等）

進捗や成果を客観的かつ的確に把握できるKPIを設定し、PDCAサイクルを徹底。

地域未来戦略における３つの類型の計画

	A.戦略産業クラスター計画	B.地域産業クラスター計画	C.地場産業成長プラン
概要	● 17戦略分野に関連する企業の大規模投資を起点に形成。 ● 道路などのインフラ整備、産業人材育成等を一体的に実施。 ● 都道府県域をまたぐ**地域ブロック単位**のものを主に想定。	● 輸出で外貨を稼げる又は国内で上位シェアを目指せるものとして力を入れる産業分野を特定し投資を促進。 ● **都道府県単位**のものを主に想定。	● 地域資源（農林水産・食品、観光、スポーツ、伝産品等）を活用し、付加価値の創出や域外・海外需要の獲得を図り、地場産業の成長を促進。 ● **市区町村～都道府県単位**のものを主に想定。
策定プロセス	● **各地方経済産業局が**中心となり「戦略産業クラスター有識者検討会」※において**「素案」を策定。** ※地方支分部局、都道府県、市町村、経済団体、民間企業等で構成 ● 都道府県による候補プロジェクト提案を受付け、**国が策定。**	● **都道府県等**が、力を入れる産業領域を特定し、**計画を策定**。	● **市町村又は都道府県**が、**計画を策定**。
主な施策例	① 産業クラスターを構成する企業の設備投資促進 ② 成長資金への対応 ③ 関連するインフラ・拠点整備 ④ 規制・制度改革 ⑤ 産業人材育成	① 産業クラスターを構成する個別企業の支援 ② 成長資金への対応 ③ 産業クラスター全体での競争優位性を強化する環境整備支援 ④ 規制・制度改革 ⑤ 産業人材育成	① 事業の状況に応じた事業主体へのきめ細かな支援 ② 成長資金への対応 ③ 環境整備支援 ④ 規制・制度改革 ⑤ 産業人材育成

2026年
10月時点

戦略産業クラスター計画の全体像

- 「A.戦略産業クラスター計画」では、62個ある戦略17分野における「主要な製品・技術等」の内、半導体、空飛ぶクルマ、民間航空機MRO、ロケット・射場、次世代船舶、バイオものづくり、医薬品・再生医療、洋上風力について、**14件**を策定・公表。

①半導体クラスター（北海道）
1. Rapidus、産総研　先端半導体研究開発拠点
2. Rapidusを核とした先進半導体・AI産業の集積を作るべく、インフラ整備やサプライチェーン強靭化、人材育成を進める。
3. 【投】7兆270億円 /【付】31兆3,591億円 /【人】12,805人
4. 工業用水施設、工業団地周辺道路等

②ロケット・射場クラスター（北海道）
1. インターステラテクノロジズ、SPACE COTAN
2. 高頻度打上げ実現に向けた宇宙産業拠点を形成。
3. 【投】3,142億円/【付】5,876億円/【人】2,400人
4. 射場（LC1）、道路整備等

③洋上風力クラスター（北海道）
1. 民間企業　※非公開
2. 鉄鋼、造船等の企業集積を生かし、親和性の高い洋上風力関連産業を振興し、地域に稼ぐ力を取り戻す。
3. 【投】3,285億円/【付】7,684億円/【人】10,620人
4. 岸壁・クレーン等の港湾施設の整備等

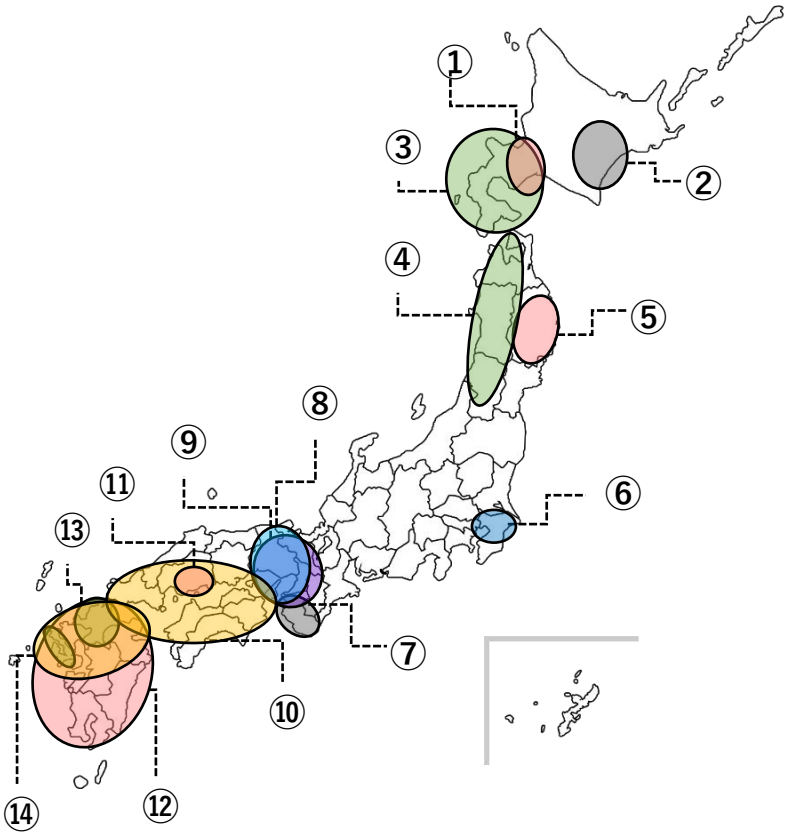
④洋上風力クラスター（東北）
1. 海洋再エネ整備法 促進区域の事業者
2. 基地港湾の整備等を進めることで、洋上風力建設から維持管理に至る、一貫した風力産業基盤を形成する。
3. 【投】3,924億円/【付】9,177億円/【人】950人
4. 基地港湾整備等

⑤半導体クラスター（東北）
1. キオクシア岩手
2. 大容量・高性能なNAND型フラッシュメモリ製造による国際競争力ある産業集積を目指す。
3. 【投】１兆2,700億円 /【付】５兆6,600億円/【人】4,780人
4. 浄水場整備等

⑥民間航空機MROクラスター（千葉県成田空港周辺）
1. JALエンジニアリング、IHI、ANA
2. アジア有数のMRO拠点を整備し、成長する航空機MRO需要を取り込んでいく。
3. 【投】235億円/【付】790億円/【人】330人
4. 自動車道、用地整備等

⑦ロケット・射場クラスター（近畿）
1. スペースワン
2. ロケットの高頻度打上げを実現するエコシステムの形成
3. 【投】505億円/【付】945億円/【人】2,280人
4. 高規格道路整備等

（凡例）
№〇〇クラスター（地域）　※色は産業を表す
1. 投資案件
2. クラスター計画の概要
3. 2040年までのKGI
（官民設備投資額/付加価値増加額/人材育成数）
4. インフラ・拠点整備案件



⑧空飛ぶクルマ クラスター（近畿）
1. SkyDrive
2. 万博レガシーを活かし、空飛ぶクルマの社会実装を先導。我が国の空飛ぶクルマ産業化の中核拠点を目指す。
3. 【投】348億円/【付】1,191億円/【人】1,100人
4. 運航拠点整備等

⑨バイオ・先端医療クラスター（近畿）
1. 日揮HD、クオリプス、神戸大学等
2. 大阪・神戸の二大拠点を核とした我が国企業のグローバルシェア10%獲得を中心となって支える。
3. 【投】388億円/【付】2,026億円/【人】約3,000人/年
4. 神戸港の機能強化整備等

⑩次世代船舶クラスター（瀬戸内）
1. 今治造船、新来島どっく、川崎重工業、尾道造船等
2. 次世代船舶の国際供給拠点化と安定的な国内建造体制の構築、国家安全保障基盤の強化を目指す。
3. 【投】5,000億円/【付】3兆5,000億円/【人】3,400人（※いずれも2034年度までの値）
4. 輸送ターミナル整備等

⑪半導体クラスター（広島県内）
1. マイクロン
2. 世界の半導体市場の成長を牽引する先端メモリの製造中核拠点として、日本の半導体産業を振興する。
3. 【投】3.2兆円/【付】14.2兆円/【人】4,500人
4. 工業用水整備等

⑫半導体クラスター（九州）
1. JASM、SONY
2. 半導体産業集積から、域内で自ら価値を創造し、持続的に成長するエコシステムへの転換を志向
3. 【投】2兆4,945億円/【付】11兆1,054億円/【人】5,725人
4. 道路、工業用水整備等

⑬洋上風力クラスター（九州）
1. 日鉄エンジニアリング、みらいえのしま
2. アジア太平洋市場を獲得するサプライチェーン拠点化。
3. 【投】855億円/【付】2,000億円/【人】14,700人
4. 産業用地、港湾整備等

⑭次世代船舶クラスター（九州）
1. 名村造船所、大島造船所、ジャパンマリンユナイテッド等
2. 設備投資や産業用地の整備等により、生産性向上や建造能力拡大等を図る。
3. 【投】3,000億円/【付】2兆1,000億円/【人】3,300人（※いずれも2034年度までの値）
4. 港湾整備等

B.地域産業クラスター計画・C.地場産業成長プラン一覧

2026年
10月時点



B.地域産業クラスター計画
（67計画・ 46自治体）

自治体名	産業領域
岩手県	半導体関連産業
	自動車関連産業
宮城県	高度電子機械関連産業
	自動車関連産業
秋田県	エネルギー産業
	資源・リサイクル
	森林産業
山形県	半導体
福島県	航空宇宙関連産業
	ロボット・ドローン関連産業
茨城県	素材・エネルギー産業
	宇宙産業
	県内企業等を中心としたフィジカルAIの社会実装関連産業
栃木県	航空宇宙産業
群馬県	次世代モビリティ
埼玉県	ロボット関連産業
千葉県	資源・エネルギー
	創薬・先端医療・バイオ
神奈川県	人工衛星・サービス
新潟県	食関連産業
	電子機械・情報通信関連分野
新潟県・新潟市	アニメ
富山県	バイオ医薬品
	サーキュラーエコノミー
山梨県	水素・燃料電池
	成長産業横断型（医療機器・航空宇宙防衛分野・フィジカルAI）
長野県	航空・宇宙
岐阜県	半導体・ヘルスケア・航空等
静岡県・浜松市	医療健康
愛知県	航空宇宙
三重県	半導体
大阪府	ロボット
大阪府・大阪市	モビリティ
	ライフサイエンス
大阪府・大阪市・堺市	カーボンニュートラル
兵庫県・神戸市	航空機
	空モビリティ
奈良県	医薬品等製造分野
和歌山県	繊維産業
鳥取県	フード・マニュファクチャリング（水産）
島根県	特殊鋼
岡山県	自動車
	半導体
広島県	自動車
山口県	半導体
徳島県	蓄電池（バッテリー）
香川県	造船・建機
	ヘルスケア
愛媛県	魚類養殖関連
	海洋関連産業
高知県	防災
	水産養殖
福岡県	半導体
	先進モビリティ
	宇宙産業
福岡県北九州市	フィジカルAI
	資源循環
佐賀県	コスメ産業
長崎県	海洋
	半導体
熊本県	半導体・半導体ユーザー
	食・ライフサイエンス
大分県	造船・船舶産業
宮崎県	フードビジネス産業
鹿児島県	茶
	和牛
沖縄県	医療・バイオ

C.地場産業成長プラン
（ 21計画・ 21自治体）

自治体名	産業領域
北海道芽室町	食・観光分野
秋田県男鹿市	酒づくり分野
福島県	牛肉、馬肉
新潟県長岡市	観光分野
新潟県燕市	金属洋食器
山梨県甲州市	桃、ぶどう、ワイン及びそれらの副産物とその加工品
岐阜県美濃加茂市	農業分野（柿（干し柿））
静岡県・静岡市・浜松市	茶産業
愛知県	農業分野（うち、茶）
三重県四日市市	四日市萬古焼
京都府	西陣織、京焼・清水焼をはじめとした77品目の伝産品
京都府亀岡市	有機農業等
奈良県明日香村	世界遺産「飛鳥・藤原の宮都」を核に、宿泊・飲食・物販・農産加工・歴史文化体験・ガイド等の付加価値向上
奈良県下市町	観光等
鳥取県	環境事業等
	農林業分野
	スイカ
鳥取県智頭町	農林業分野
高知県本山町	農業（花卉園芸、農業公社）
宮崎県	酒類分野
鹿児島県	林業分野

地域未来戦略予算パッケージ（予算要求の考え方）

令和８年８月28日
地域未来戦略に関する関係副大臣等会議（第6回）説明資料

「強く豊かな日本」投資枠　＝「国内投資を通じた潜在成長率の引上げに向けて、日本成長戦略や地域未来戦略などを踏まえた効果の高い政策を推進」

地域未来戦略予算パッケージ

地域未来戦略の推進に向け、**既存の予算とは別枠かつ追加的な予算**として、**「地域未来特別枠」**を設ける。
予見可能性の高い**複数年度**にわたる事業費及び予算規模を明記した**「地域未来戦略実現フレーム」（仮称）を年末までに策定**する。

A.戦略産業クラスター計画	B.地域産業クラスター計画	C.地場産業成長プラン

１．大胆な投資と一体でのインフラ・拠点整備

①**「戦略産業クラスターインフラ整備費」**（仮称）
②**「戦略産業クラスター拠点整備等補助金」**（仮称）
の創設

※地方公共団体の負担には適切な地方財政措置を講ずる。
※クラスターの核となる大規模投資については、日本成長戦略の官民投資ロードマップを踏まえて、経済産業省等において支援。

２．クラスター形成に向けた投資・環境整備

①**地域未来交付金**の拡充
・**「産業振興型」**（仮称、企業向け支援）
・**「産業関連インフラ型」**（仮称、インフラ整備）
の創設

②「地域未来推進費」（仮称）の創設
（地域未来交付金等を補完し、伴走支援や海外展開など、地域共通の課題に国が一歩前に出て対応するとともに、多様な地域課題に迅速・柔軟に対応）

※地方公共団体の自主財源として地域未来基金費も積極的に活用できるよう、市町村事業について都道府県から市町村への適切な配分を促すとともに、必要な地方財政措置を講ずる。

３．クラスター形成に向けたサプライチェーン投資

※地域未来戦略に資するものについては**「地域未来分」**として、補助金等の採択に当たって、加点措置等、当該事業者の採択可能性が高まる措置を講ずる。

４．クラスター形成に向けた人材育成

※地域未来戦略に資するものについては**「地域未来分」**として、補助金等の採択に当たって、加点措置等、当該事業者の採択可能性が高まる措置を講ずる。

強い地域経済の構築を下支え

通常の要求・要望枠

「豊かな生活環境」や「選ばれる地方」の支援、その他、強い地域経済に資する事業等の支援